

要求水準確認書（案）

参考5

| 項目 | | | | 要求水準 | 基本設計における対応 | 参照先 | 監督員 確認日 | 実施設計における対応 | 参照先 | 監督員 確認日 | 施工時における対応 | 参照先 | 監督員 確認日 |
|---------------|---|-----|--|---|------------|-----|------------|------------|-----|------------|-----------|-----|------------|
| 第3 本施設整備の要求水準 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 1 | (1) | | 一般事項 | | | | | | | | | |
| | | | | 本発注仕様書の他、「新市庁舎整備基本計画」における「新市庁舎の整備基本方針」の内容を十分に踏まえた計画とすること。 | | | | | | | | | |
| | | | | 各諸室等の機能、仕様及び設備は、【別紙11 諸室等性能表】（以下「諸室等性能表」という。）に基づき計画すること。その他、落札者が必要と判断する諸室は適宜設定すること。 なお、「第3 本施設整備の要求水準」又は諸室等性能表で、具体的に特定の方法などを規定している場合においても、協議により、市がこれと同等と認める方法などを採用することができるものとする。 | | | | | | | | | |
| | | | | 「第2 本工事における条件」、「第3 本施設整備の要求水準」及び諸室等性能表などに記載している階数については、【参考3 参考図】を前提としたものであり、各諸室等の機能など、協議により、市が同等と認める場合は、記載の階数によらず計画できるものとする。 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

技術提案確認書（案）

参考6

| 項目 | 技術提案 | 基本設計における対応 | 参照先 | 監督員 確認日 | 実施設計における対応 | 参照先 | 監督員 確認日 | 施工時における対応 | 参照先 | 監督員 確認日 |
|-----------|------|-------------------------------|-----|------------|------------|-----|------------|-----------|-----|------------|
| I. 耐震技術提案 | | | | | | | | | | |
| 1 | (1) | 在館者の安全確保、業務継続のための総合的な建築計画の考え方 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

適用法令及び適用基準リスト

本工事の実施に当たっては、設計及び施工などの各業務の提案内容に応じて関連する関係法令、条例、規則、要綱などを遵守するとともに、各種基準、指針、解説版、ガイドラインなどについても本工事の発注仕様書と照らし合わせて適宜適用とするものとする。発注仕様書に特記されている各種基準、指針、解説版、ガイドラインなどについては遵守すること。

関係法令、各種基準などについては、設計・施工者の責任において調査し、各々の許認可などの手続き上設定される基準日に、最新のものを採用すること。発注仕様書に特記されている場合は記載の年版に従うこと。

本工事の整備に関して特に留意すべき関係法令、各種基準などは次のとおりとする。

(1) 法令

| |
|-----------------------------------|
| ・ 建築基準法 |
| ・ 都市計画法 |
| ・ 道路法 |
| ・ 道路交通法 |
| ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 |
| ・ 消防法 |
| ・ 駐車場法 |
| ・ 下水道法 |
| ・ 水道法 |
| ・ 水質汚濁防止法 |
| ・ 土壌汚染対策法 |
| ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律 |
| ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 |
| ・ 大気汚染防止法 |
| ・ 悪臭防止法 |
| ・ 騒音規制法 |
| ・ 振動規制法 |
| ・ 電気事業法 |
| ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法） |
| ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律 |
| ・ 建築士法 |
| ・ 建設業法 |
| ・ 地方自治法 |
| ・ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 |
| ・ 警備業法 |
| ・ 労働基準法 |

適用法令及び適用基準リスト

| |
|---|
| ・労働安全衛生法 |
| ・個人情報保護に関する法律 |
| ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律 |
| ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管法） |
| ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネルギー法） |
| ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法） |
| ・屋外広告物法 |
| ・食品衛生法 |
| ・食品循環資源の再利用等の促進に関する法律 |
| ・会社法 |
| ・都市再開発法 |
| ・河川法 |
| ・景観法 |
| ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 |
| ・電気工事士法 |
| ・電波法 |
| ・文化財保護法 |
| ・環境基本法 |
| ・航空法 |
| ・その他関連する法令等 |

(2) 横浜市条例等

| |
|--------------------------------------|
| ・横浜市建築基準条例 |
| ・横浜市火災予防条例 |
| ・横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例 |
| ・緑の環境をつくり育てる条例 |
| ・横浜市駐車場条例 |
| ・横浜市生活環境の保全等に関する条例 |
| ・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例 |
| ・横浜市屋外広告物条例 |
| ・横浜市福祉のまちづくり条例 |
| ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 |
| ・横浜市電気工作物保安規程 |
| ・横浜市個人情報の保護に関する条例 |
| ・横浜市の保有する情報の公開に関する条例 |
| ・横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例 |
| ・横浜市都市計画の区域内における建築物等の制限に関する条例 |

適用法令及び適用基準リスト

- | |
|--------------------------------|
| ・ 横浜市中心企業振興基本条例 |
| ・ 横浜市自転車等の放置防止に関する条例 |
| ・ 横浜市環境影響評価条例 |
| ・ 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例 |
| ・ その他関連する条例、規程等 |

(3) 官庁営繕関係統一基準等

- | |
|--------------------------------------|
| ・ 官庁施設の基本的性能基準 |
| ・ 官庁施設の総合耐震・津波計画基準 |
| ・ 官庁施設の環境保全性基準 |
| ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編） |
| ・ 建築物解体工事共通仕様書・同解説 |
| ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編、機械設備工事編） |
| ・ 官庁施設の設計業務等積算基準 |
| ・ 建築設計基準 |
| ・ 建築構造設計基準 |
| ・ 建築構造設計基準の資料 |
| ・ 建築構造設計基準及び同解説 |
| ・ 建築工事設計図書作成基準 |
| ・ 建築工事標準詳細図 |
| ・ 構内舗装・排水設計基準 |
| ・ 擁壁設計標準図 |
| ・ 敷地調査共通仕様書 |
| ・ 建築設備計画基準 |
| ・ 建築設備設計基準 |
| ・ 建築設備工事設計図書作成基準 |
| ・ 排水再利用・雨水利用システム計画基準 |
| ・ 公共建築物の設計方針について（通知） |
| ・ 公共建築工事積算基準 |
| ・ 公共建築工事積算基準の解説（建築、設備各工事編） |
| ・ 公共建築工事標準単価積算基準 |
| ・ 公共建築数量積算基準・同解説 |
| ・ 公共建築設備数量積算基準・同解説 |
| ・ 公共建築工事共通費積算基準 |
| ・ 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編、設備工事編）・同解説 |
| ・ 公共建築工事見積標準書式（建築工事編、設備工事編） |
| ・ 建設リサイクル推進計画 2014 |

適用法令及び適用基準リスト

| |
|---|
| ・建設副産物適正処理推進要領 |
| ・建設リサイクルガイドライン |
| ・公共建設工事における再生資源活用の当面の運用について |
| ・公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（営繕・土木）について |
| ・建築工事における建設副産物管理マニュアル |
| ・室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的想定方法について |
| ・建築物省エネルギー性能表示制度 |
| ・非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン |
| ・地方航空局における場外離着陸許可の事務処理基準 |
| ・緊急離着陸場等設置指導基準 |
| ・ガラスを用いた開口部の安全設計指針 |
| ・昇降機技術基準 |
| ・官庁施設の防犯に関する基準 |
| ・官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン |
| ・建築工事安全施工技術指針 |
| ・建築設備耐震設計・施工指針 |
| ・建築工事監理指針 |
| ・電気設備工事監理指針 |
| ・機械設備工事監理指針 |
| ・官庁施設におけるクールビズ/ウォームビズ空調システム導入ガイドライン |
| ・光害対策ガイドライン |
| ・その他関連する建築学会等の基準・指針等 |

(4) 設計基準・指針等

| |
|-------------------------|
| ・横浜市景観ビジョン |
| ・横浜市一団地認定基準・連坦建築物設計制度基準 |
| ・横浜市建築基準法取扱基準集 |
| ・横浜市建築構造設計指針 |
| ・横浜市建築局建築工事特則仕様書 |
| ・横浜市建築局機械設備工事特則仕様書 |
| ・横浜市建築局電気設備工事特則仕様書 |
| ・機械設備工事施工マニュアル（横浜市） |
| ・電気設備工事施工マニュアル（横浜市） |
| ・高調波抑制対策技術指針（（社）日本電気協会） |
| ・横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン |

適用法令及び適用基準リスト

| |
|--|
| ・横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン |
| ・横浜市建築局所管工事揮発性有機化合物（VOC）等の室内濃度測定マニュアル |
| ・横浜市公共サインガイドライン |
| ・横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針 |
| ・横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関するガイドライン |
| ・横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針 |
| ・横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針 |
| ・道路構造物標準図集（横浜市） |
| ・土木工事共通仕様書（横浜市） |
| ・土木工事施工要領（横浜市） |
| ・横浜市業務継続計画（BCP）【地震編】 |
| ・横浜市防災計画 |
| ・北仲通地区まちづくりガイドライン |
| ・関内地区都市景観形成ガイドライン |
| ・横浜市建築物環境配慮制度 |
| ・横浜市福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル |
| ・事業用大規模建築物における廃棄物の保管場所及び再生利用等の対象となる廃棄物保管場所の設置に関する指導基準（横浜市） |
| ・横浜市の公共建築物における環境配慮基準 |
| ・本市工事に伴い排出する建設副産物の処分要領（横浜市） |
| ・横浜市公共事業景観ガイドライン |
| ・建築工事積算要領（横浜市） |
| ・電気設備工事積算要領（横浜市） |
| ・機械設備工事積算要領（横浜市） |
| ・建築工事積算マニュアル（横浜市） |
| ・ヘリコプターの屋上緊急離着陸場等の設置に関する指針・同解説（（財）日本建築センター） |
| ・電子納品運用ガイドライン [建築・建築設備工事編]（横浜市） |
| ・電子納品運用ガイドライン [建築・建築設備業務編]（横浜市） |
| ・設計業務等の電子納品要領 [建築・建築設備編]（横浜市） |
| ・CAD製図基準（案） [建築・建築設備編]（横浜市） |
| ・電子納品運用手順書（案） [建築営繕編]（横浜市） |
| ・電子媒体納品書【建築営繕・工事編】（横浜市） |
| ・電子媒体納品書【建築営繕・業務編】（横浜市） |
| ・その他関連する設計基準・指針等 |

※建築局施設整備課新市庁舎整備担当にて貸与 ※貸与期間は終了しました。